

## 第1回

### 次期青森県基本計画策定委員会

日 時 平成20年4月24日（木）

13:35～15:00

場 所 青森国際ホテル3階 萬葉の間

（司会）

それでは、先ほどの審議会に引き続きまして、ただ今から第1回次期青森県基本計画策定委員会を開会いたします。

ここからは末永委員長に議事進行をお願いいたします。

（末永委員長）

先ほど、審議会の林会長から策定委員会委員長を任命されました末永でございます。よろしくをお願いいたします。

さて、本日は第1回目の策定委員会ということでございますので、これから皆様方には実際に計画の素案づくり等をしていただくこととなりますが、その皆様方が全体で集まる初めての会ということとなります。これから各委員の皆様方にはそれぞれ4つの部会に分かれまして具体的な調査分析、あるいは審議等を進めていっていただくわけですが、次回8月頃に予定をしております第2回目の策定委員会、これも先ほどのスケジュールで示されたとおりでございますが、それまでに各部会案を一つにまとめ、策定委員会としての全体案を取りまとめていくということになっております。

本日はそういうことの取っ掛かりといたしまして、まず先刻事務局から皆様方に文書でお願いしてあったと思いますが、次期基本計画が目指す20年後というのは、その文章に書かれたとおり今年生まれた方々がちょうど20歳になる頃でございます。そういう20年後の姿を描いてみようということで、その中で今後取り組むべき方向性、これを見出し、あるいは見据えていこうと考えております。

まず最初に事務局の方から議論のたたき台として、現在の生活創造推進プランにおける取り組みや成果についてご説明いただき、それから更に皆様方のご意見等をお聞きしたいと思っております。

いずれにしろ、その取り組み及び成果をお聞きになりまして、更に皆様方がお考えいただいた、思い浮かべてきたことを意見交換の場を出していただくためのイメージを膨らませていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

事務局、説明よろしくをお願いいたします。

(事務局)

企画課の奥田と申します。

私の方から現在の基本計画である生活創造推進プランに基づく生活創造社会への取り組みと成果についてご紹介したいと思います。

まず現在の生活創造推進プランが目指す生活創造社会とは何かということではありますが、プランの本文にもありますとおり、これは暮らしやすさではどこにも負けない地域づくりを目指すということです。生活創造社会は自然のリズムや時間を大切にし、その中で今まで見えなかった生活の価値、例えば人生の素晴らしさであるとか、青森で生きることの素晴らしさといったものが再発見できる、言い換えるならば自分流の豊かさを求めて挑戦していく社会であり、そのために生活や暮らしに重点をおいた地域づくりを進めていくことが重要であるという考えに基づいております。

生活創造社会の背景として、まず始めに雇用、経済への不安、安全・安心への不安、そして国や地方の制度設計に対する不安など、これまで当たり前のように感じていた生活の基盤が大きく揺らぎ、将来の生活設計への不安が大きくなっているという中で、地域力で生きる時代になってきているということが一つ挙げられます。

二つ目として、平成 16 年に実施した県民 1 万人アンケートを見ますと、県民の 4 割の方が現在の生活に満足している、そして 3 割の県民の方が現在の生活に不満を感じている。具体的には雇用・仕事のやりがい、地域の活性化、雪に強い街づくりといった項目について県民の不満度が高い一方で、新鮮で安全な食品を買えること、住んでいる地域の住みやすさといった項目が満足度が高くなっており、この満足度の高い項目につきましてはまさに地域の総合力を示し、なおかつ経済的な価値では決して表すことができない項目であるということが挙げられます。

また、三つ目といたしまして、環境への意識の高まり、あるいは食を始めとした安全・安心への国民的なニーズが高まっている中で、水、食料、エネルギーといった本県の優位資源を活用できる環境が整ってきている。更に平成 22 年には新幹線の新青森駅開業により本県の交流圏域が飛躍的に拡大する。この二つの要素は厳しい時代環境の中にあっても本県に大きなメリットをもたらす要素であり、本県には伸びていくための種があると考えているところであります。

このような中で、生活創造推進プランに掲げる生活創造社会への取り組みは、暮らしやすさという本県の資産を最大化し、人口流出に歯止めを掛け、本県の地域の活力を維持発展させるための地域戦略であると言えます。

そして、この生活創造社会を実現していくためのシナリオとして、生活創造推進プランにおきましては暮らしやすさを支える三つの基盤である産業・雇用、健康、安全・安心、この三つの分野と青森らしさを作る二つの財産、人財、環境という二つの分野で青森らしさを発揮できる取り組みを進めることにしております。

そして、この生活創造推進プランを推進するために、県におきましては平成 20 年度までに重点的に推進する 10 本のプロジェクト、通称「わくわく 10」と呼んでおりますが、これを設定し、生活創造社会の実現を目指して参りました。「わくわく 10」は 10 本のプロジェクトのうち 6 本、それぞれ矢印が出ていますけれども、6 本を産業・雇用関係に充てるなど、本県の喫緊の課題である産業・雇用対策を中心に各種事業を実施してきたところであります。

こうした「わくわく 10」の仕組みに沿って予算編成が行われた平成 17 年度から 20 年度まで 4 年間での重点推進プロジェクトに関する予算は、総額でおよそ 255 億円となっております。

続きまして、そうした取り組みを通じて各分野において様々な取り組みの成果が現れてきているということで、それを簡単にご紹介したいと思います。

まず始めに、人財育成の分野ですが、平成 19 年 9 月、本県における人財育成の基本的な考え方を示す「あおもりを愛する人づくり戦略」を策定いたしました。また、きめ細やかな指導の充実や学習指導の改善に向けて、小学校 1・2 年生及び中学校 1 年生を対象に少人数学級編成を実施しております。また、現役の高等学校卒業生の大学等進学率は年々上昇しております、平成 19 年 3 月には 39.9%となっております。また、就職を目指す人達に資格取得講座受講の機会を与え、再チャレンジを支援する再チャレンジ講座の実施により、講座受講者 50 人のうち 24 人の方が就職を決めているところであります。

続きまして、産業・雇用分野です。まず、「攻めの農林水産業」におきましては大手量販店で通常取引された県産品が、平成 18 年度 1,026 種類ということで、平成 16 年度の 1.4 倍となっております。また平成 18 年産のリンゴの海外輸出量は平成 16 年産の 2 倍に増加しております。そして県外の県産品フェアでの売上額は平成 18 年度は平成 16 年度の 9.5 倍に増加しております。

続きまして、産業・雇用のあおもりツーリズム、いわゆる観光分野ですが、平成 16 年 10 月南部町に達者村を開村いたしました。歴史、文化、伝統、住民の温かい人柄といった地域の財産を活用し、都市部からの来訪者との交流を深めております。この取り組みが評価されまして、第 1 回 J T B 交流文化賞優秀賞、第 3 回オーライ！日本大賞グランプリを受賞しております。また、近年は青森ーソウル線の週 3 便から 4 便への増便などもあり、韓国や台湾などからの外国人宿泊者数が増加しております、平成 18 年は 16 年に比べておよそ 1.5 倍となっております。

続きまして、しごと空間、あおもり型産業の関係ですが、まず「あおもりクリエイティブアード」の創設ということで、株式上場を指向する成長企業にリスクマネーを供給し、本県の新産業創造、地域経済の活性化を目的に平成 19 年 6 月に創設されたもので、平成 19 年度は 4 社に投資がなされております。また、「あおもり元気企業チャレンジ基金」、総額 50 億円の基金を造成いたしまして、基金の運用益で地域資源を活用した創業や経営革新等の取り組みを行う県内中小企業に助成を行うというもので、平成 19 年 9 月に創設されまし

て、19年度は12社に助成決定がなされているところです。また、誘致企業の新設、増設件数は、平成15年度から19年度までの5年間で120件に達しております。平成16年度に開設したジョブカフェあおもりは、若年者の就職支援に積極的に取り組み、その取り組みが認められまして平成17年度ジョブカフェ大賞を受賞しております。また、工業技術と農業分野の連携融合による新産業の創出を目指すためのあおもり農工ベストミックス新産業創出構想や、医療・健康・福祉関連産業の創出育成に向けたあおもりウェルネスランド構想を策定し、地域資源を活用したあおもり型産業の育成を目指しています。

続きまして、保健・医療・福祉分野におきましては、県外からの医師招聘18名、新たな就学資金制度を受けた青森勤務予定医学生が64人となっております。また、20年度の県内臨床研修医採用者は63名ということで、過去最高となっております。また、本県の医師不足解消に向けて、優れた医育環境、意欲が湧く環境の整備などを柱とする「医師確保のためのグランドデザイン」を策定しております。更に保健・医療・福祉の各分野が相互に連携を図り、利用者本位の切れ目のないサービスを提供する保健・医療・福祉包括ケアシステムを推進しています。加えて、地域がん診療連携拠点病院等の指定によるがん診療体制の充実を図っているところです。

次に、環境・エネルギー分野ですが、六ヶ所村に世界初の蓄電池併設型ウインドファームが建設されております。また、八戸市を中心に「あおもりエコタウンプラン」に基づき、地域のリサイクル資源の循環によるゼロエミッションシステムが確立されているところです。また、2008年、本年6月には主要8カ国のエネルギー担当大臣等による会合が本県で開催されます。そして、本県のエネルギー分野での豊かなポテンシャルを県全域の産業振興に結び付けていくため、平成18年11月に「青森県エネルギー産業振興戦略」を策定したところであります。

そして効率的な行政運営を目指し、まず県有施設の効率的な維持管理と有効利用を推進するファシリティマネジメントの取り組みを導入いたしまして、第2回ファシリティマネジメント大賞の最優秀賞を受賞しております。また、橋梁の適正な維持管理により長寿命化を図ることによって、50年間で約700億円の経費削減が可能となる橋梁アセットマネジメントの運用を開始しております。

更に、行財政改革の推進によりまして、平成20年度当初予算におきましては県債の新規発行額を公債費の元金償還額の範囲内に抑えるということで、元金ベースでのプライマリーバランスの実質的な黒字化を達成しております。また、県内6地域に地域県民局を設置し、自主自立の地域づくりを支援しております。

こうした取り組みを進め、人口減少や地域格差の拡大など暗い話題が多い中でも、各方面でいろいろな成果が具体的に現れているということで、次期基本計画におきましては現生活創造推進プランの下で、耕し、種を蒔き、芽を出した取り組みを大きく育て、結実させるということで、生業（なりわい）づくりと、それに裏打ちされた豊かな生活の実現を目指していきたいと考えておりますので、委員の皆様におかれましては今後ともよろしく

お願いいたします。

(末永委員長)

どうもありがとうございました。

それでは、議題の2に入るわけですが、これから意見交換ということで委員の皆様方からお話を伺っていきたいと思います。なお、今回は第1回目の策定委員会ということもございますので、簡単な自己紹介を兼ねながら、2030年の青森の姿ということで、皆様方の思い、お考え等ご発言していただきたいと思っています。また、同時に事務局の先ほどの説明等もあったわけですが、それに関する質問もまたご自由にその中で述べていただけたらと思います。

先ほど事務局からありました「次期基本計画の策定に向けて」というところでも最後に示されましたように、基本的にはこの4年間ちょっと、この間にある程度成果が出て来た。それらをどのように大きく育てていくのか、結実させていくのか、それによって生活と生業（なりわい）、それを青森のテーマとして掲げることによって解決し、住みよい、いわゆる生活創造社会を創っていこうということだろうと思います。あるいは、特に先ほど聞いておりました、やはり、不満度の高い項目、雇用、仕事ですね。しかし、満足度の高いのは、そうではなくて、例えば食料品、安全・安心、新鮮なものを買える、住んでいて、住めば都ということもありますが、そういった意識が青森県民は非常に強い。これらをどのような形において一体化させていくか。少しでも両者がそれぞれ進むならば、特に前者の不満度の高いものが解決されていけば当然シナジー効果と言いますか、相互作用の中でさらに一つの目指すべき青森県が出てくるのかなということ聞いておりました。

いずれにしろ、簡単に言えば地域力というものを活かして、そして地域力で生きる、そういう時代を青森県として創っていく。それが2030年の青森県の方向性の一つだというふうにもまた考えられますが、いずれにいたしましてもそれぞれ委員の方々からご意見をいただきたいと思っています。

井口先生からよろしく申し上げます。

(井口委員)

八戸高専の校長をしております井口でございます。

先ほどの説明にあった県民1万人アンケートの結果は平成16年1月のデータでして、もう4年経っていると、もうかなり県民の考え、あるいは期待等も変わっている。特にここ数か月で、いろんな地域といろんな人の考え方も変わっているのではないかなど。そういう意味で、やはりスピードを出しながらこういう2030年、あと20年ですけれども、そういうところに対応する計画等にご協力をお願いしたいと思います。

(伊香(いこう)委員)

先祖が滋賀県の出身のように、滋賀県では伊香(いか)郡という地名があるのですが、青森に大分前に流れてきまして、電器店をしております。新町商店街振興組合に所属しております伊香佳子と申します。よろしく願いいたします。

私にできることと言いましたら、本当に過去20年くらいにわたって、あまりよそからの補助金に頼らないような自分達でできることをやっという商店街の活性化とまちづくりに関わってきたことくらいですので、本当に現場のお話しかできないのですけれども。あと本業が電器店ということで、現在の環境破壊ですとか、そういった20年、30年後最も不安になってくる部分に大変関わるジャンル、そして生活全般に関わる商品を扱っていることで、そういうことについても非常に興味を持っておりますので、よろしく願いいたします。

(末永委員長)

ありがとうございました。お立場上、商店街の振興と言いますか、あるいは個々の店をどうブラッシュアップしていくかということ、それが青森県の産業を支えることの一つだろうということだろうと思います。ありがとうございました。

(大谷委員)

私はヤフーバリューインサイトという会社を10年前に創りました。簡単に言うとヤフーの子会社で、2年前に買収されましたが、マーケティングをやる会社でございます。もしかしたら、次に会う時にはマイクロソフトバリューインサイトに名前が変わってしまっているかもしれないですけどもね。

昨年、私は代表を降りまして、これは10年前から公約していましたが、家族・社員にも約束しまして、10年で社長を辞めるよという話をしまして、現在47歳ですけども、残り後半は故郷青森に地域貢献をしたいということで、今はボランティアで主に八戸の企業誘致とか、その辺をお手伝いしております。

20年後どうなっているんだろうということで、自分なりにイメージしてみました。イメージができると大体そのプロジェクトは成功するというのが僕の持論で、イメージできない、どんなに理屈で考えてもイメージできないものは実現できないという経験則があるんですね。今回、20年後、かなり明確に青森県の姿をイメージできております。

まず一つは、八戸が東北最大のIT集積地になっていると。これは以前から八戸をシリコンバレーにしたいという私の考えそのものですが、最近成果が出て来ておまして、数社既に立地しております。あと、今日も何かでかい会社が立地を決めたというニュースが入ってきていましたが、東北最大の、非常にあこがれの働き場所に八戸はなっているだろうと。ご存じのとおり、種差海岸とか非常に景色のいい環境もございます。また車で1時間も走れば十和田湖とか八甲田、すばらしい環境があります。ただ単に企業が進出すると

いうだけではなくて、首都圏からもあこがれで八戸に転勤したいとか、八戸の研究所で働きたいというような、そういう職場になっていけばいいなと思っております。

最近、ワークライフバランスというキーワードがありますけれども、首都圏でガツガツ働くのではなくて、八戸は、伸び伸びと、例えば子育てとか広い敷地で家庭菜園をしながら最先端の知的好奇心を満たすような職業に携われる都市になっているだろうと思います。

これを県民の若者が首都圏へ流出することを防ぐダムにしたいなと、八戸で若者を抑えてしまいたいというような希望も私は持っております。

あと、二つ目ですけれども、八甲田・十和田、非常に豊かな大自然、最近再認識しているのですが、ここは20年後にはグレードの高いリゾート地になっていたらいいなと。その余波で、佐藤さんのところのホテルがなかなか予約が取れないと、もう個人的にお願いをしないとなかなか泊まれないホテルになっているというのが具体的にイメージできています。ただ値上がりしているでしょうね、宿泊費が。

三つ目は、津軽地方、これは、私は高校時代に津軽にもいましたのでよく現状は分かっているのですが、なかなか八戸と違って特徴を出しにくい地域です。ただ、やっぱり非常に広大な農地がありますので、20年後はおそらく日本でも有数の大規模な農業法人があそこを再編していて、農地再編のモデル地域になっているような何となくイメージを持っております。

そういうことで、青森県、津軽、南部、津軽は文化、カルチャーという面もありますが、あの土地を活かした再編のモデル地域、八戸は地方再生の活性化のモデル地域になっているのではないかなと思っております。

こういう、夢は大きいほど実現をするというのが持論で、夢は大きいほど皆真剣に頑張りますので、是非この総合計画も大きい夢を掲げていただければと思います。

(末永委員長)

ありがとうございました。それぞれの地域の特性、八戸、それから十和田と言いますか、それから津軽というふうな三つの地域でそれぞれ語っていただきました。八戸はIT集積があるので、そういう中で一つ産業。それから十和田、これはリゾート。佐藤さんのところは、私は奥入瀬溪流グランドホテルでコーヒーが800円に上がっていたのでびっくりして帰ってきましたけれども。津軽はやはり農業、あるいは文化ということで、一つの産業づくり、あるいはそれによる人口の定住。交流もあるのですが、そういうことだったと思います。ありがとうございました。

(佐藤敬委員)

ご承知のように、私は今、一番頭を占めているのは青森県の医療でして、そのことで頭がいっぱいですが、何とかこの2030年にはこの部分で飛躍的な改善が求められればいいというふうに希望しております。

先ほどのスライドにありました「適切な医療を受けられる」という満足度が第3位でございましたが、おそらく今やると多少変わっているのではないかと。それから、あの時も約半数の方が満足しておられるということでもありますので、残りの半数の方は必ずしも十分満足をしておられなかったのではないかと。健康ということになりますと、やはり100%の満足を目指すことが今大きな希望と申しましたけれども、そのあたりがやっぱり到達目標としては重要になってくる。

具体的には、公的病院のあり方、それから勤務医師の確保ということが具体的な目標になると考えております。

(末永委員長)

どうもありがとうございました。青森県にとって非常に重要な課題で、知事も大変ご苦労されている医療、その問題に関しましてご発言いただきました。先ほどの報告は平成16年調査ですので、多分この満足の3番目に「適切な医療を受けられる病院がある」というのが50%ですが、今、佐藤先生が申されましたように、多分今取れば、もっと落ちているのではないかと、あるいは地域間によってだいぶ格差もあると思うんですね。その辺に関しましては後でデータの的にも事務局の方でお調べいただいて、あるいはまたこういう会議に出していただくということをお願いしたいと思います。

(佐藤大介委員)

コーヒーが800円、20年後は予約が取れなくなっている宿の支配人をしております佐藤です。

奥入瀬溪流グランドホテル、名前が実は4月から変わりました、奥入瀬溪流ホテルと、三沢にあります古牧温泉、今度は青森屋という名前になりましたが、青森を売っていこうという旅館ということで古牧温泉青森屋と名付けたのですが、そこの支配人をやっております。

元々私は観光の人間ではなくて、総合商社にいて電車を売る商売をしていたのですが、アメリカに駐在している中で、日本の観光を何とかしたいな、元気にしたいな、特に地方を元気にしたいなという思いの中で星野リゾートという会社に入ったのですが、気が付けば今青森の地でそれにまさに携わっているということで、楽しく仕事をさせていただいています。

観光も含めてですけれども、青森の将来像、20年後、予約が取れなくなっているのが一番結構なんですけれども、ポイントは三つあるなと思っていて、農業と観光文化と先端技術、この三つじゃないかなと思っています。これが大国になっているというか、強くなっているということで、我々も古牧温泉を再生するに当たってモデルとなるところを探して、例えば和倉温泉の加賀屋さんというと巨大な旅館で、和倉と言えば加賀屋さん、そういうところを真似をするということベンチマークとしてよくやっていました。

じゃあ、青森どうなんだろうと思った時に、パッと思い浮かんだのがフランスなんです。フランスというのは農業大国で知られていて、食料自給率も130%。確か青森が120%だったと思います。それこそワインにしるチーズにしる農水産物が素晴らしいと言われているしブランドにもなっている。それが強いというのはやはり素晴らしいなと思っていますし、観光という面で言うと、フランスは人口6000万人に対して7500万人の海外からのお客さんが来ている。沢山のお客さんが海外から来ている世界で一番の観光受入大国なんです、青森もそうなるポテンシャルが沢山あると。フランスの文化芸術というのは素晴らしいし、何と言っても言語に誇りを持っていて英語をなかなか使おうとしない。それだったら青森はなかなか標準語を使わないようにすればいいじゃないかと。津軽弁・南部弁を堂々と使って、それこそが我々の文化なんだと主張できるような、言語だけじゃなくて食事、フランス料理なんかやはり有名ですけれども、青森の素晴らしい料理文化というものを出せば、これはますます日本の中で一番強いんじゃないかなと思って、観光、観光文化というのはあり得るなと思っております。

また、フランスは農業と観光で優れているだけではなくて、先端技術、飛行機であるとか原子力の産業でも強いと言われていますが、そういった部分において原子力の産業もあり、また先ほど大谷さんからありましたがITをこれからやっ払いこう、そういった部分も強くなるという、やっぱりフランスに近いのかなと。しかも大国アメリカに物申す、我々いつか大国東京に物申す、みたいな存在に誇りを持って、かつそこに暮らしている人が暮らしやすいだけじゃなくて、外の人があこがれる、観光で行ってみたい、働いてみたい、住んでみたい、そういうような社会に20年後なっていたらいいなと思っておりまして、農業、観光文化、先端技術というふうに考えさせていただきました。

(末永委員長)

どうもありがとうございました。これからの青森県の人口定住、あるいは交流人口を増やしていく、それには三つのポイントがあるだろうと。一つは、47都道府県の中の4番目ですね、食料自給率は、120%ぐらい。それをやはりこれからも活かしていこうと。それから観光文化ですね。これは先ほど大谷委員もおっしゃっていましたが、非常に優れた資源を持っているので、そういったものをさらにブラッシュアップしながら活かしていくべきだろうと。その場合には、観光というよりも観光文化とおっしゃいましたが、例えば言語と言いますか、その辺もいろいろ考えてやっていくべきだと。それから先端技術ですね。ITもそうでしょうが、その代わりに青森県は、先ほどありましたようにあおもり農工ベストミックス新産業創出構想、あるいはあおもりウエルネスランド構想。多分皆様方、あまりご存じないんじゃないかと思いますが、私は両方に関わっていてある程度内容は知っているのですが、この辺も実は先端技術を目指していますので、それらを含めて、あるいは原子力産業なども伸ばしていくべきだろうということだったと思います。ありがとうございました。

(佐藤紘昭委員)

現在、弘前大学の教育学部で、教員養成カリキュラムを開発、教員養成をするためのカリキュラムをどうすればいいのか、またそのための組織をどうすればいいのかということを中心として担当しております。ただ、ここはまだ1年目でありまして、昨年3月までは高等学校に、その前は教育行政に、その前は障害のある子供達の教育等、様々な教育関係の方で仕事をしてきました。対象としてきた子供は、例えば新生児の生まれたばかりの子供の聴力検査だとか、あるいは聴覚障害児の幼稚部という3歳、4歳の子供達の教育を担ったり、あるいは小学校・中学校、そして最後は高等学校の方の現場で校長をやったり。そして今、大学ということで、それぞれの発達段階別の子供達に接してきたと。そして更に対象とした子供が寝たきりの、重度・重複障害児と言われている言葉も言えない子供達から、進学率100%のような、かなり優秀な高校生までを対象とした仕事をしてきました。

そういう教育にずっと携わってきた中で、今思っているのは、やっぱり子供というのは全体性を持っている一人の人間なんだということを考えたいなど。例えば高校生ですが、高校生を見たときに、この子供は部活動のA君であり、こっちの子供はホームルームのA君であり、この子供は英語の力の強いA君でありと、こうぶった切って子供を見ているんじゃないかなと。子供というのはそれを丸抱え、全体性を持っているんだと。そういう見方をしていって子供と付き合っていく必要があるんだと。

そのために二つのことが大事なのではないかなと。幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・社会人というところどころで制度上の節目があるんですけども、やっぱりこれを縦の接続、つながりをきちっとしていかななくてはダメなのではないかなというのが一つです。どうも今は小学校で一旦切れて、今度は中学校に行って。小学校時代はどうだったんだ。今度高校へ行ったら、中学校で何をやってきたんだと。高校から送り出す時には、今度大学へどう送り出すんだと。その移行期に相当支援をしっかりとしていかなければ一人の人間性のある子供達を育てられないのではないかなというのが今の一つの課題です。

もう一つは、私の経験の中で様々な子供と関わってきた時に、教育は教育でやれば良いんだでは絶対出来ない。医療との関係もあるし労働との関係もあるし福祉とも非常に密接不可分だし。やっぱり横の連携、領域だとか地域だとかという横の連携もしっかりやっていかななくてはならない。縦と横というのを大事にした教育の仕組みを考えて行かなくてはならないと。

そして、先ほど委員長さんもおっしゃいましたけれども、20年先のことを考えようと言った時に、私たちはどうしても今まで1年先のこと、2年先のことって、少し先のことを考えていく。その時は少し努力したり少し改正をしたり少し改善すれば良かったのですが、20年先のことを考えようと言った時には、もう自分自身生きていないだろうと。そうなった時に、自分自身意識改革をしていかなければ、小手先で変えていこうと言っても無理なんだろうなという思いでこの会に臨まざるを得ないと。

だから、今、荒唐無稽なこと、案を提案しても、この荒唐無稽が組織を変えたり県を変えていく力にも成り得るぞということで発信していきたいなど。

私自身、青森県の教育の中で当面三つのことを感じております。一つは、やっぱり今日の中でも地域力だとか青森型社会だとかワクワクする青森というお話が出ましたけれども、やっぱり子供達に、青森にいたんだという自信と誇りが持てるような、そんな青森をしっかり学べるような子供達、青森型教育を実現するような 20 年先でありたいと思う。

もう一つは、青森から発信していく、発信力のある青森であって欲しいということ。

そして何よりも、多くの高校生を見送ってきました。またこの春には大学生、有能な大学生が他県にどんどん流出していきます。慚愧（ざんき）の思いで見送っていました。やはり青森で人材が活躍できるような、そんな社会を創っていく、こんな夢を語ってこの会に参画したいと思っています。

よろしく願いいたします。

(松尾委員)

安全・安心、健康の部会の方で参加させていただきます松尾泉と申します。よろしくお願い致します。

私は、昨年東京で働いていたのですが、退職し、弘前に家族で移ってきました。5人家族なので、人口増加に貢献したというのと、私は看護師と助産師の免許を持っているので、医療統計的にも若干の底上げに協力できたかと思うのですが、残念ながら仕事はありませんで、今アルバイトで食いつないでおりまして、今日もこれからちょっと退席させていただくということでお詫び申し上げます。

私は今、弘前大学の保健学研究科というところで、お母さんになる人の気持ちを研究しようと思っています。仕事が無いので進学してみました。それで、先ほどからアンケートの満足度というのが出ているのですが、東京からこちらに来て感じたことは、非常にクレームを言わない地域性というか、お医者さんや先生やお上のものに食っていかないところがあるかと思うので、アンケート調査などをした場合に、本当に満足しているかというところをもう一回聞く必要があるのではないかと思って、量的な調査だけではなく質的、インタビューであったり言葉そのものであったり、標準語でなく、先ほどのように津軽弁とかそういうので聞くとか、何か工夫して、本当の県民の声を出せるように。特に今の子供達が東京にあこがれて移動するのではなくて、自分達が選べるような主体性のようなものを持てる県にできたらいいのかなと思っています。

次回から具体的なお話をさせていただくと思うのですが、どうぞ皆様、よろしくお願い致します。

(清野委員)

私は青森県内に 120 くらいあります生活改善グループの県の副会長をしています清野と

言います。県内にはこの生活改善グループの人数が、農協の女性部よりも少ないんですけれども 700 名ほどおります。県内一円各地区にこのグループがありまして、今、いろんな問題に取り組んでおります。今年のテーマは食育に関する事で、とにかく食を大切に、そしてまた実践して、私たち農村女性の方達がいろんな目で野菜の安全性、それから料理を作る喜び、育てる喜び、こういうことを通して県内一円に食育を広めていこうということで、小学校なり P T A 活動、地域活動などに参加しております。

そして、その中で私が今日 20 年後の未来図ということで、例えば、食料の自給率の問題も、東北では今青森県が 3 番目で、米を除くと青森県が 1 番なんです。ですから、それこそ 20 年後の姿を見ると青森県は自給率で絶対東北一になっているんじゃないかしらと思います。いろんな問題もありましたが、食に関する事は、とにかく皆さん敏感ですので、海と山ときれいな川のあるこの青森県の食はやっぱり皆さん大事にしてもらえるんじゃないかなと、そういう面で私は環境部会にも入らせていただきました。

そして、20 年後に私の大嫌いな言葉、限界集落というそういう言葉がもう青森県ばかりではなくて全国から消えて欲しいなど、そう感じております。

以上です。

(末永委員長)

ありがとうございました。限界集落の問題はなかなか難しいし、まだ青森はそれほど深刻ではありませんが、今のうちからある意味で対策を取っておいた方がはるかに良いかもしれませぬ。

なお、今、清野委員がおっしゃった食料自給率に関しては、皆様方のお手元にお配りしている「よくわかる青森県」の 36 ページにかなりよく出ております。これは大変素晴らしいものを県の方で作っていただきまして、今日皆様方に配られておりますが、是非そこを見ておいていただきたいと思います。清野委員がおっしゃったとおり、米というものを除けば青森は非常に自給率が高いということがこれで分かりますので、ご確認いただけたらと思います。ありがとうございました。

(辻委員)

皆さん、こんにちは。五所川原を中心に子育て支援 N P O として活動しております「子どもネットワーク・すてっぷ」代表の辻と申します。どうぞよろしく申し上げます。

私たちは、子育て支援ということで子供の育ち、親の育ちを事業にして、現場で動く N P O ということで、具体的には子供教室を開設したり、幼稚園に入るまでの親子の遊びの広場を行ったり、あとは高校生と一緒に元気町サポーター育成事業というのを県の方から委託を受けて行ったりということで、全ての年代の子供達に関わる事業をやっております。

その中では、やはり子育ては地域づくりでもあるというふうに考えていましたので、多くの方に異業種交流ということで、様々な分野の方にも協力をいただいてやっております。

子育てしやすい町ということを目指しておりますので、これが青森県全体が子育てしやすい県になっていければよいのかなというふうにも考えております。

個人的には二人の息子がありまして、下の息子が春から東京の大学に行きましたので、佐藤紘昭先生にいろいろとまたアドバイスをいただきながら、青森にいて良かった、青森型教育というのを改めて今考えて、そういえば東京に遊びに連れて行ったことはあっても、岩木山登山に何回も行ったわけでもないし、市浦のシジミ採りに行ったわけでもないしと、地域を巻き込んだ活動というのはなかなか子供達にも実際はやってこれなかったなと深く反省をしていました。東京に行った息子達が、僕達は青森で育ったんだということを広く言えるように育てれば良かったなと、今反省をしながら、それを活かす教育にしていければよいなと思っております。

いろいろと勉強させながら、私も一緒に育っていきたいと思いますので、ご指導の方、よろしく申し上げます。

(末永委員長)

教育の佐藤先生もそうですが、教育の大事さ、そのこと。小泉さんも最初は米百俵なんって言っていて、教育、人材づくりに熱心なようなことを言っていて、結局は地域格差社会をもたらした一つの条件も創りましたので、その辺は十分に考えて行かなくてはいけないなと私は常日頃思っております。もちろん教育の重要性は否定するわけではありません。人材づくりというのは否定するわけではありませんがやっぱり高校から大学に出ちゃう。大学に行ったらせっかくの人材が青森に帰って来れない。それが本当に悔しいんですね。なぜ帰って来れないのか。やっぱり働く場が無いので、その辺はやっぱり教育、人材づくりと同時に就労、雇用の場というものをどう考えていくかという課題にもなると思いますので。やはりそういう場合にはそれぞれの部会、そしてこの策定委員会でその辺の整合性を持ちながら議論させていただきたいと思った次第です。ありがとうございました。

(橋本委員)

八戸セメントの橋本でございます。よろしく申し上げます。

普段やっている仕事は、セメント工場の入口と出口を担当しています。リサイクル品も含めた原燃料関係の受入と出荷の担当です。

20年後の青森県のあるべき姿について、考えてきたことを話したいと思います。

三つのキーワードがあるなと思いました。「平等」、「公平」。それに「ぜいたくじゃない地域」です。

少子高齢化についてですが、先日、弘前城の桜祭りを見てきました。そこでは、車椅子を利用する方をボランティアの方がずっと押しながら場内を回っていました。でも、今後そういうことが出来なくなると思います。代わって誰がというと、やはり外国人労働者に頼っていくのではないかと思います。これはもう先進国やヨーロッパでは当たり前のこと

です。これらの人をさげすんだり斜めに見たりということがない「平等」な社会が必要と  
思います。

ところで、今年のサミットが楽しみです。青森県内の会場へ風力発電の電力を供給す  
るとのことですが、風が止まったら電灯を、わざと消して欲しいなと思っています。会場  
が暗くなって、やっぱり電気はありがたいなと思えばいいんですが。

先ほどの平等と公平、皆さんご存じだと思うんですけども、平等と公平は違います。  
私どもセメントと鉄鋼と電力はCO<sub>2</sub>の排出量が多い産業です。ところがわが社では京都議  
定書で言っている排出目標を一応クリアしています。でもやっぱり量が多いと白い目で見  
られるんですね。ですから、「公平」に考えてほしいなと。CO<sub>2</sub>の排出抑制は、公平に広  
くやらなければいけないと思います。

また部会の方で話したいと思っていますが、自転車走れる都市計画をお願いしたいと  
思っています。

それから、「ぜいたくでない地域」という話なんです。先ほど清野さんの方からもお話  
があった食の安全は多分崩れると思います。中国製のギョウザや赤福餅、廃鳥を利用した  
宮崎の焼き鳥がその例です。今後、食の安全は「ぜいたくなこと」になり、食の安全が確  
保される地域は「ぜいたくなところ」だと見られるかもしれません。しかし、それが青森  
県では当たり前なこと、ぜいたくじゃないと言えればいいなと思っています。

先ほどの資料 36 ページでしたか、自給率の件、青森県人はリンゴだけを食べているの  
ではないかと疑うほどの大きなパーセントです。でも、他のものも自給自足して行かなくて  
はならないと思います。多分 20 年後は、農家の方は生産物を出荷するのではなくて苗を出  
荷する種苗供給者となり、苗を各家庭に配って、各々の農園や家庭菜園で作物を採る。う  
ちのトマトがうまいよとか、近所同士で物々交換する、そういうふうなことで食の安全と  
自給率を高めることが必要かなと思います。

20 年後は、あるものにあわせた生活を強いられると思います。だから、選択肢をいっば  
い持てるようにし、量的にも種類も多い、そういう青森県にしなければならないと思いま  
す。

先ほど夢という話がありました。私は、夢は願うものではなくかなえるものだと思います。  
能動的にやっついていかないと叶わない、待っていたのでは夢は叶わない、何かそんな感  
じがします。

(末永委員長)

少なくともCO<sub>2</sub>の問題、これは本当に我々考えなければいけない。それから、これは是  
非見ていただきたいのですが、先ほども紹介がありましたエネルギー戦略構想、それなど  
にもトリプル 50 という形においていろいろ出ておりますので、皆さん方も後でご覧いただ  
ければと思います。

外国人労働者の問題、これは国が考えなければいけないことですが、私も全く橋本委員

と同じです。このままいけば、100年後には日本人、今の大和民族、日本人は4千万人ぐらいになってしまうので、じゃあ今の日本、どうしようかということになりますと、社会システム、あるいは産業構造からして外国人労働者を入れなければいけない。その辺はやっぱり、これは全面的に考えなくては。我が青森県だけではなかなかいかない問題だと思いますが、基本的にはやっぱり外国人労働者を入れるべきだろうというふうには思っています。労働者と言うか、外国人が入ってくるのは当然だと思いますね。

あと地域の問題もおっしゃった。トマトを作ってうんぬんというのは、それはいざしらず、やっぱり地域というものはこれから一つの単位になっていく。多分地域連携というのが、組織会の時にも事務局の方からありましたけれども、やっぱり地域連携というのはこれからの県土づくりのキーワードになるだろうと思いますので、それはまた更に深めていっていただければなと思います。ありがとうございました。

(柳澤委員)

青森市内でNPO推進青森会議というNPOの中間支援組織をしております団体の副理事長をしております柳澤と申します。どうぞよろしく願いいたします。

私たちのNPOというのは中間支援組織と言いまして、中間支援組織って何をやっているのとよく言われるのですけれども、簡単に言いますとNPOですとか市民活動団体を支援するNPOということで、具体的に今どんな事業をやっているかと申しますと、津軽鉄道の活性化事業、それから青い森鉄道の利活用ビジョン策定、NPO大学講座、また定年帰農促進情報収集とか発信、それから青森市から人権教育の方の策定を依頼されています。あと大鰐温泉活性化事業と、ずらっとこう見ると結構難問を抱えた、非常に息も絶え絶えの事業をやっている、私たちも非常に疲れることも多いのですけれども、ちまたのシンクタンクの100分の1ぐらいの事業費でやっているのではないかなと思います。

あと、先ほどスライドの方で皆さんもご覧になったと思うのですけれども、ファシリティマネジメントのメンバーの方達と一緒に、市民金融の多様化と遊休公共施設の有効活用ということで調査の方をしております、これは何かと言いますと、やっぱりNPOなどのような組織が資金調達をするために、通常銀行とかからは借り入れがなかなか出来ないわけですから、自前でどのように資金調達をしていけばいいかという仕組みを作ったり、またこの資金を募集する際にどのように評価をしてそういった資金の募集を行うかということ提言するというをやっております。

私自身、実は東京出身でして、ただ、東京に住んでいた期間が25年、青森に来て25年経ちましたので、ほぼ人生の半々東京と青森に住んでいるということで、子供が24歳の長男と22歳の長女、これが二人ともやっぱり東京の大学、そのまま東京に住んだままということで帰ってきておりません。現実問題、非常に帰ってきて欲しいとは思っていますけれども、なかなか難しいという側面があります。

もちろんNPOでお金、それで生業をしているわけではなく、仕事としましては今の市

民ホールの向かいで北斗種苗園という種苗園を経営しています。青森市内の農家さんとか農協さんに野菜の種や苗や資材等を卸し、小売、販売する会社をやっております。それと同時に青森県の産品を販売する会社を自分で勝手に作りまして、これが平仮名であっぴるびあとと言うんですけれども、こちらの方で自分で勝手に私がおいしいと思うものをネットを通じて販売する会社をやっております。

20年後の青森像ということで、期待を込めて言いますと、先ほど清野さんの方からお話があったのと全く私も同じ意見で、私は県内の農家をやっている方と日々一緒にお仕事をしているので、ちょうどこの食の問題が出て来てからかなり農家さんの間のやる気が変わってきている。今年は特にそれを感じます。非常にやっぱり忙しくなりました。農家さん達が、やっぱり自分達の食品を青森で作れば安全だよねというのを自分達で意識し出しているの、かなり皆さんやる気になっているというのが今年に入っての印象です。

私が青森に来てすごく感じるのは、青森にいれば災害で死なないなと、何となくそんな自信があって、多分天変地異を揺るがすような災害は別としても、ちょっと大きめの地震が来ても私は死なないだろうなと本気で思えるというのは、やっぱり将来的に青森は災害に絶対強い都市なんだよということを多分アピールしていけるのではないかなというふうに思います。

あともう一つ。自分で仕事をしていくうちで非常にやっぱり加工業者さんとかとの折衝で非常に苦労しているのですが、多分20年後は製造業が発達して、きちんと加工地なども県内に設置できて、地場で作ったものを外に流すことなくここで製品化して出せるようになるのではないかと期待を込めて提言したいと思います。

それから、やっぱり県内にどこか、弘前大学も県内にありますけれども、私立大の医学部のサテライト教室などが出来ているのではないかと。青森県の県病でも市民病院でもいいですけど、現場の実地はそちらで、あとサテライト教室の方で教育を受けるという形で、そんな形での医師の育成などが可能になる時代が来るのではないかと考えています。

私、たまたま先週千葉県亀田総合病院というところに行って、PET検査、脳ドック、CAT/CTと脳ドックのセットで行って受けてきたのですけれども、その時いろんな情報の中で、韓国の方がPET/CTプラス観光で、年間2,500人くらい来ているというのを情報で読んで、これ青森で、温泉いっぱいあるし食べ物おいしいし、これをセットで売り出したらどうなんだろうと、待合室で検査を待たないで過ごすのがすごく強くなったんですね。こういう医療とセットのメニューが出来たらいいのかなと思いました。

それから、人づくりの地域づくりに関わっている私の立場として、一番問題になるのが、国の事業とかを引っ張ってくる時に非常にやっぱり市町村役場の窓口の方達が、やる気がある人、一生懸命やってくれる人かそうじゃない人かによっても、かなりいろんな事業の進み方が違うというのを非常に実感しておりまして、20年後にはきっと役場の方もいろいろやる気がいっぱいある若者がそういう担当につくんじゃないかという希望的観測を持っております。

いずれにしても、人づくりの部分においてはもう人物像を絞り込むとか、そういう段階ではなくて、やっぱりきちんとトレーニングの場というものと教育ですとか育成プログラムの実施が必要な時機に来ているのではないかと考えています。

(末永委員長)

ありがとうございました。4点ぐらいいろいろありましたが、サテライトの医学というのはなかなか難しいかもしれませんが、とにかくいろんな農作物の加工等、これはもう20年後と言わずに今からでもやらなければいけないだろうし、あと売り文句として青森は安全・安心の地である、そういったことは多分発信できるのではないかとのご発言をいただきました。

最後、これは実はそういうのを青森でもちょっとやっておりますので、例えばむつ市川内で脳ドックと温泉、それと観光を合わせたようなことをもう既に実験的にやっておりますので、そういったものを踏まえながら、じゃあどうすればいいかということもいろいろ考えていただけたらと思います。

(柳谷委員)

(生涯学習開発財団認定) コーチをしております柳谷と申します。よろしく願いいたします。

皆さん、素晴らしい活動をしていらっしゃる方々のいろんなお話を伺わせていただきまして、まず私に委員のご案内が来た時に、私でよろしいんでしょうかと伺ったら、いいんですというふうに言われたので私も参加させていただいたのですが、皆さんいろんなことを本当に実際に社会の中で関わってきていらっしゃることに感心をして聞かせていただいております。

私はコーチの他にちょっと車関係の仕事をしております。そして今はコーチとして二足のわらじをさせていただいております。コーチングというのは、WIN-WINの関係で、本当に人が自発的に行動するようなコミュニケーションということで、私自身も変わりましたし、これが入ってくると会社の中も本当に変わりましたし、私が学んでみてもコーチングというのを社会に広めたいなと思っていたところにこのお話がありました。

20年後の青森ということになると、やはりいろんな地域の振興とか、仕事とか、安心・安全、いろんなことがあるとは思いますが、結局は人なのかなと私は思います。人が育たないところは地域も多分活性化されなんでしょうし、残っていかない。地域を支える人がいるということと、地域を支えると共に支える地域があると、相互関係が出来ていくということが重要なのではないかなと思います。

そして、さっき佐藤先生が、子供というのは全体性を持っている一人の人間とおっしゃいましたけれど、コーチングですと本当に人の中には全てのものを解決できる能力があると思ってお話をさせていただいているわけなんです。そうしますと、人というのは自分

で考えて、学習して、自分で選んで行動していくようになります。そうしますと、人から指示されたりとか、誰かに何かを言われたりとか、誰かがしてくれるのを待っているわけではないんですね。自分の中で自発的に動いていくということになると、地域がまず変わると思います。そういうようなことをまずしていけたらいいなというので、本当に市民として責任を持って動ける人達が育つということが20年後の青森というものが豊かなものになっているのではないかなと思うので、教育の分野もそうでしょうし、生活の中での責任感ということも含めて、一人ひとりの人が育つということについて何ができるのかなということ私のテーマとさせていただきながら参加させていただきたいと思います。

(山田委員)

どうも、山田スイッチと申します。一人だけ変な名前をしていて、誠に申し訳ないのですが、本名じゃなくてペンネームなので、どうかお許し下さい。

本業がコラムニストをしておりまして、今、読売新聞青森県版で「THE・青森暮らし」というタイトルで連載させていただいています。あと、今、3歳児のお母さんなので、陸奥新報さんで「山田スイッチの育児日記」というものを書かせていただいております。

それで、私はちょうど1年半前から生ゴミの堆肥化というのを自宅の庭でやっています、生ゴミを堆肥バケツに土と一緒に入れると、土の中のバクテリアが生ゴミを分解して土に還してくれるというのが面白くて、ずっとやっていたんですよ。ですが、春夏秋まではいいのですけれども、冬になると雪が降って土の中に埋められないというのがすごいジレンマだったんですよ。冬季の生ゴミをどうするかというのをすごく考えていて、県の力だったら青森県全体の生ゴミを堆肥に変えることが出来るんじゃないかと思って応募したわけなんです。

それで、目指しているところは、こちらの本に載っていますレインボープランとあるのですけれども、山形県長井市で堆肥工場を造って、市町村から出た生ゴミを全部回収して、それを堆肥に変え、バクテリアと混ぜて発酵させて、出来た堆肥を販売するというのをやっているんですね。それを青森県で実践したいというのが私の願いであります。

そうするまでに、こちらのレインボープランは10年掛かっているのですけれども、もちろん、青森県では生ゴミは全部燃やせるゴミ、燃えるゴミに入れて燃やしてしまうんですね。それを燃やさずに堆肥に変えると、燃えるゴミの約3割が生ゴミと言われているのですけれども、3割の生ゴミを減らすことによって3割のCO<sub>2</sub>を削減できるというのもおいしい、環境的にもいいんじゃないかと思っているんですよ。

そして、10年工場を造るのに掛かるとして、これをどうやって広めていこう、生ゴミが堆肥になるんだよと知っていてもやり方が分からない。それをどうするかと考えたところで、私は小学校・中学校の校庭やグラウンドで堆肥化を教える授業をやりたいと思ったんです。食育の時間に取り入れてもらえたらいいなと思っているのですけれども、食べ物の安全性ということはすごく大事なのですけれども、子供達ってそれを学ぶ機会が無いんです

ね。どこかの学校では田んぼで田植えをしようとか、そういうことも取り入れてくれている学校もあると思うんですけども、私は青森県で育って、7歳から22歳まで青森県にいて、3年だけ東京に行って来たんですけども、それを学ぶ機会が一度もなかったんです。普通に学校に通って、小学校を卒業して、中学校、受験で高校、大学って行っている間に、土に触れる機会は一切無かったです。だから、子供達もそういう機会が無いから、やっぱり土から離れて行っちゃう、農村から離れちゃうということもあったんだと思うんですね。それで、子供達に食育の時間に食べ物の安全さと、おいしさも大事だけれども土に興味を持ってもらおう、野菜の皮とか余ったのを持ってきてもらって土に植えると、そこからたまに発芽したりするんです。そういう面白さ、土の面白さ、安全性というのを分かってもらって、その子達が毎年毎年授業をやっていくわけですよ、私の計画では。そうすると7歳で小学校に入って、毎年毎年食育の授業で土に野菜の屑を植えて土に還してというお勉強をして、大きくなった子供が20年後社会の中核に収まる時に、生ゴミが堆肥になるのはもう当たり前のことになるんじゃないかということ期待しているんです。それで青森県全体の土を安全にしていきたいという思いを込めてこの委員会に参加させてもらいました。

まだまだ未熟で何も分からないのですが、がんばりたいと思います。連載の方では本当にお笑いコラムということでやっているの、5割が本気で5割はギャグだと思って読んでいただけると本当に助かります。全部が本気じゃないんだよというのもお伝えして終わりたいと思います。よろしく願いいたします。

(末永委員長)

ありがとうございます。私もたまたま読売新聞を取っていて、改めて見まして、これから半分はというふうな形で読ませていただきます。ありがとうございます。素晴らしいアドバイスをいただきました。

一通りいろいろご意見をいただきました。自己紹介も兼ねながら。皆様方、それぞれご自分が今まで特にやってこられたこと、あるいは興味・関心のあることに関しましていろいろ、これからの2030年の青森県を見据えたということでご発言をいただけたと思います。

事務局に対する質問は無かったのですが、青森県のことについて、もう少し委員の方々に、それぞれの部会ごとでよろしいわけですが、知ってもらった方がこれからのことを考えていくためにはよろしいのかなと思いました。アンケートのやり方うんぬんということもありましたが、その辺もどうするかということもあるかなと思えます。

いずれにいたしましても、井口先生に始まりまして山田さんまで、一通り皆様方にご発言いただきまして、結局これは柳谷さんが言っていた言葉をそのまま引用させていただきますが、やっぱり人だろうと。しかし、人が支える地域、これが必要だと。しかし同時に、要するにその人が支えると、人を支える地域、これをどう作っていくかということが多分大きな一つの、かなり抽象的ですが課題になってくるのではないかと。それはどういうこ

とかと言いますと、やはり働く場とか、あるいは産業を振興させる、そういう青森県。同時にこちらの言葉で言いますとあずましい青森県。そういったものも同時に作っていくことが必要だろうし、医療・福祉等に関しても決して遜色のない、大変難しい地域格差も出てきているけれども遜色のない、何をもって遜色がないかということとはなかなか言えないし、全国平均でよければそれでいいということもないかもしれませんが、そういう地域、そういったものをどう作っていくのかということだろうと思うんですね。

その場合に、先ほどパワーポイントでご説明いただきましたが、既にこの4年間にいくつかの成果は出ている。その成果をどのように踏まえて更に発展させていく。あるいは、そういったものを今度は違う形から取り込んで、もっと新しい成果として持っていく。そういうふうな努力というのが必要ではないか。そのために次期プランというものを策定していく。そういう方向性をそれぞれの部会で大いに検討していただきたいと思います。

そこで、時間が若干ありますので、委員同士で、皆様他の委員の方々のご発言を聞いて、もしご質問があればと思いますし、あるいは改めて事務局の方にご質問があれば、是非お願いしたいと思います。

(課長)

貴重なご意見、ありがとうございます。

何点か補足と言いますか、私なりの思いもお伝えしたいと思います。

まず、先ほどパワーポイントでやったいろんな試みにつきましては、皆様のお手元の「よく分かる青森県」の166ページ以降に様々な取り組みをご紹介します。エネルギー関係だとか農工ベストミックスだとかウエルネスランドとか、そういったものを紹介しておりますのでご覧いただければと思います。

アンケートですが、さっきのパワーポイントで紹介した16年、4年前に今のプランを作る時に1万人アンケートを行いました。そして皆様にご検討いただく次期基本計画につきましても、その大きな情報の材料としていただくべく現在まさにアンケートを取っているところでもあります。そしてそれを地域別とか、そういった形で分析して、後に策定委員会なり部会にご提供していききたいと思います。また、井口先生、佐藤先生、医療環境に対する満足度が50%、ちょっと高いんじゃないかという、まさに4年前という時期もございますし、あと地域別に人口に割り振って案分しておりますので、しかもこの時は確か42~43%の回収率だと思います。そういった中では下北とか、若干不満に思う方の絶対数が少ないということも数字に影響しているのかなと考えます。あと、大谷委員の方からの地域性、特に三八中心に人口流出を防ぐダム機能という表現もありましたが、冒頭、この場でも申し上げましたが、地域別計画も策定いたしますので、当然に県内における機能分担というようなことも発想の中に入れていきたいと考えております。

それから、誇り、青森に生まれて良かったとか、東京に出て行っても青森のことを自慢できる、誇りに思えるというようなことでは、やはり今の食の安全等含めてイメージの転

換に非常にふさわしい時期ではないかと。中国の商標で青森を防いだと思ったら森を水3つ書いて何かまた似たようなものでしつこく来るというのも、あれは清らかな土地であるという青森という漢字のイメージに固執しているんだらうと。逆に考えると、そういう地であるんだということもプラス材料に使っていききたいものだと考えております。

私も非常に感銘を受けたのは、人づくり部会長の佐藤先生の子どもの全体性の話です。今まで計画というのもそれぞれぶった切った、産業はこうなんだと、人づくりはこうなんだとか、分野別で、切断面で論じるようなところがありました。そういったことは戒めていきたい、そういうことが無いように、まさに青森県を対象とする計画は一つの人格であるということで進めていきたいという覚悟でございます。

更に、20年後の姿を皆様に思い描いていただいたのですが、20年後というのはやっぱりいきなり来るものではなくて、プロセスを踏んで、時々刻々と進んだ後に20年という後の世界が来るんですけども、もう一つは途中で作用として行ったことが反映されると、そういう余地もあるプロセスであるということでもありますので、その辺の時間性、時間軸を十分に考慮に入れていきたいと考えております。

更に環境の話とか土づくりとか、そういったものがありましたけれども、先ほど言いましたように青森県の挑戦のところにも環境公共という知事が唱えている概念もございます。そういったことにまさにフィットする問題意識ではないかと思っております。

私の発言の最後ですけれども、皆様のお話を伺っていて、実践される方ばかりであると。ややもすると、一般論で言うと評論家的な方がいるのがこういう審議会の様相を呈したりもするのですけれども、そうじゃないということを非常に私も深く改めて人選の正しさとか、手前味噌になってしまうかもしれませんが非常に良かったなというふうに考えております。

#### (事務局)

事務局ばかり話をして申し訳ございません。実は、今朝ほど、今日ご出席できない日本銀行青森支店の鶴海委員から一言メモが届きまして、要点だけご紹介いたします。

2030年の青森県を考えるためには、2030年の世界と日本というものを環境として考えなくてはいけない。一つの予測でのポイントですが、世界経済の中ではアジアがやはり高い成長を続けていっているという状態になるだろうと。そして、そのグローバル化、輸送技術の進展で相互依存関係が世界の中で強まる。相互依存関係が強まった中でさらにアジアのウエイトが拡大しているんだと。そういう意味では、日本の対アジア貿易が4倍になるという試算もあるし、アジアからの旅行者も増えるというようなことです。

それと環境問題については、国際的な取り組みが加速して、アジア全体の中での廃棄物処理、リサイクルのネットワークというものが構築されてくるだろうと。

それと日本経済はやっぱり人口減少が進んでいく中で一定の成長をしていくと、期待も込めてということなんでしょうけれども。特に製造業について伸ばしていこうと国が言っ

ている分野として、燃料電池とかロボットとか、先端的な新産業分野ですとか、それから健康・福祉の機器サービス関連といった市場ニーズに対応した部分。それと地域を基盤とした先端産業、ものづくり産業、食品産業の高付加価値化、こういった地域再生につながる産業分野、こういった分野が伸ばされていくだろうと。

さて、青森県としては、ということで、人口減少と少子高齢化が日本全体よりも先に始まっており、今後も加速する可能性があるが、この変化のスピードを緩めることが最大の政策課題であろうと。20代、40代の定着確保、雇用確保の施策が重要であるとお考えになっているということです。

経済分野でのポイントとして、何点か挙げられているのですが、特に青森県のポテンシャルの高いエネルギー関連産業、そして農業・水産業を含めた食品産業の高付加価値化とグローバル化、先ほどから言われている世界的なエネルギー、食料の需給の問題ですとか価格高騰と言ったことを考えるとこういった分野が成長発展の可能性があるんだとお考えになっているというコメントをいただいております。後ほどまたご提供したいと思います。

(末永委員長)

要するに、私も基本的にはこれに賛成なので、いわゆる21世紀のメガトレンドと言いますかね、四つの大きな流れがある。それはグローバリゼーション、それから高齢化社会です。そして、環境問題、高度情報化。これを四つのメガトレンドと我々呼んでおりますが、そういう中においてやはり日本というものを位置付け、あるいは地域というものを位置付けていく必要があるというのが鶴海支店長のお考えであるということです。

これは本当に部会でいろいろ揉んでいただいて、部会から幹事会上がってきて策定委員会ということで、本当にこれから部会がやはり最も基軸になると思いますので、それぞれの部会に皆様方所属をするわけで、よろしくお願いをしたいと思います。

それでは次に議題の3に移らせていただきます。議題の3は生活創造推進プランのフォローアップについてということで、事務局の方からご説明いただきたいと思います。よろしくお願いをいたします。

(事務局)

評価グループの田中です。よろしくお願いをいたします。

それでは、私の方から現行の生活創造推進プランの今年度のフォローアップの進め方につきまして、資料1に基づきまして説明させていただきます。

まず、生活創造推進プランとフォローアップとのこれまでの関係は、この資料1の裏面の別紙1、昨年度のフォローアップの提言書の抜粋を載せていますけれども、これを見ただけであればイメージできると思います。現行プランでは生活創造社会を実現するために、いきいきと働ける豊かな社会など5つの社会像を掲げまして、その実現のための施策等の

進行管理としまして 23 の政策レベル、それから 65 の施策レベル、そして昨年度で言いますと 736 の事業レベルの 3 階層での評価点検を 17 年度以降毎年度行っております。そして、その結果を総合計画審議会に設置されましたフォローアップ委員会で検討後、委員会から県の方へ提言をいただき、次年度の施策等に反映させていただいております。

このような経過を経てきたフォローアップでありますけれども、今年度、平成 20 年度におきましてはこれまでのような、例えば 19 年度単年度のフォローアップではなくて、現行プランのフォローアップの集大成としましてこれまでの成果や課題などを検証し、その点検結果を次期基本計画に繋げるための総合フォローアップとして実施したいと考えております。

そのため、今ご説明しました個々の事業レベルから政策レベルまでの 3 階層で行ってききました平年ベース対応の現行評価システムを総合フォローアップに対応しましたシステムに改善した上で、これまで同様総合計画審議会、今年度は策定委員会になりますけれども、委員会の皆様の知見等を得ながら実施したいと考えております。

今年度のフォローアップの主な改善点としましては、現プランで掲げました 5 つの社会像実現のための総括的、あるいは総合的な検証の観点から、従来の個々の事業レベルや施策レベルの点検よりは政策レベルの点検の方により重きを置くという点検対象の重点化を図るということが 1 点目。もう一つは、来年度から始まります次期基本計画の推進体制に繋がる PDCA サイクルの試行として総合フォローアップの点検結果を 21 年度当初予算編成に反映させる体制、仕組みとして実施したいというのが 2 点目でございます。

具体の今年度の総合フォローアップの大まかな流れですけれども、本日のこの策定委員会での皆様への説明をスタートに、今後庁内各部では自己点検を行いまして、その自己点検について企画政策部が現在実施しています 1 万人アンケート結果の分析や各部からのヒアリング調査等を行いながら分析検討しまして、その点検結果を 6 月下旬頃を目途に次期計画策定幹事会の方へ点検報告書として提出したいと考えております。その後、幹事会におきましてこの報告書を検討していただき、その検討結果につきましては次期基本計画の調査審議に反映させていきたいと考えております。また同時に、検討結果を幹事会が提言として取りまとめいただきまして、21 年度の予算編成にも反映させたいと考えております。

なお、次期基本計画策定後、21 年度以降のフォローアップシステムの制度設計につきましては、今年度のスタイル、試行結果を参考にしながら別途総合計画審議会の中で皆様の知見等をいただきながら検討を加えまして構築していきたいと考えていますので、皆様にはご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

(末永委員長)

ありがとうございました。ただ今、田中リーダーの方から資料 1 に基づきまして 20 年度のフォローアップの進め方ということでご説明いただいたところでございます。昨年とちよっと変わったぞと、それはそのための基本的な考え方、それから改善の点、これからの

フォローアップの流れ、これに関しましてご説明いただいたのですが、ご意見、ご質問何かありますでしょうか。

こういうことでやって、来年度は今年のような点を踏まえながらまた改善するところは改善するという方向だということでございます。よろしいでしょうか。

ではこのような形でさせていただくということでご了解いただけたということにしたいと思っております。

先ほど佐藤先生のお話にありましたが、やはり総合的に、私はオーギュストコントの社会有機体説を改めて思い出しながら、いろいろ考えておりました。それこそ本当にそれぞれが本当に有機的に結び付くことによって更なるシナジー効果を持っていくだろうと思っておりますので、その辺を十分踏まえながら、これまで青森県がやってきた現プランの成果、あるいは課題、この辺を十分に踏まえながら部会、更には幹事会、策定委員会で審議していきたいと思っております。特に部会の方は極めて重要だと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。

以上で本日の全ての議事は終わりということになりますが、よろしいでしょうか。

それではどうもありがとうございました。

(事務局)

末永委員長、ありがとうございました。また、皆様、長時間にわたりお疲れ様でございました。これもちまして第1回の策定委員会の方を閉じさせていただきます。